



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社

コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 小田 耕太郎

TEL 03-3519-7250

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,180	△18.5	△594	—	△906	—	△1,641	—
24年3月期第1四半期	1,447	19.2	△422	—	△708	—	△1,380	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,896百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △1,556百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△10,919.14	—
24年3月期第1四半期	△9,187.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	75,220	8,219	7.2	35,920.47
24年3月期	76,103	10,116	9.3	47,305.61

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,400百万円 24年3月期 7,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△12.4	△1,060	—	△1,660	—	△3,450	—	△22,945.70
通期	8,150	36.2	1,520	—	410	—	467	—	3,105.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	150,355 株	24年3月期	150,305 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	150,330 株	24年3月期1Q	150,250 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基く四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基く四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1 四半期連結累計期間	
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するなかで、景気は、緩やかに回復しつつあるものの、電力供給の制約やデフレの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

昨年、第177回通常国会において、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」が成立し、平成24年6月18日には固定価格買取制度における買取価格及び買取期間に関する事項、既存設備の取扱い等が、省令の告示により定められました。

風力発電事業を取り巻く経営環境は、この固定価格買取制度により大きく変化していくことが見込まれておりますが、この間、風力発電の導入促進のための補助金制度の縮小・廃止が進む一方、補助金制度の代替となるべき本件制度の導入が、長らく法案審議の過程にあった為、国内における新規の風力発電所建設計画は、長期間ストップしている状況が続いて参りました。

このように、漸く固定価格買取制度の内容が確定したものの、既存設備への適用は平成24年10月頃を見込んでおり、当第1四半期連結累計期間における売電事業に関しては、風況が前年同期比やや弱かったことから、売電収入は前年同期比減収となりました。

一方、当社グループでは風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、金融機関等からの短期借入金などにつきまして、一部延滞が発生していることから、遅延損害金808百万円の特別損失を計上しております。なお、固定価格買取制度の内容も確定したことから、金融機関等に対し延滞及び遅延損害金の解消に向けて全面的な金融支援の要請を行っており、協議を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1,180百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失594百万円（前年同期は422百万円の営業損失）、経常損失906百万円（前年同期は708百万円の経常損失）、四半期純損失1,641百万円（前年同期は1,380百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に前渡金が610百万円増加し、売掛金が401百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、956百万円減少し、63,608百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ、882百万円減少し、75,220百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払費用等のその他流動負債が増加した為、前連結会計年度末と比べ1,190百万円増加し、43,392百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が減少した為、前連結会計年度末と比べ176百万円減少し、23,608百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少の為、前連結会計年度末と比べ1,896百万円減少し、8,219百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年7月1日より「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」が施行され、固定価格買取制度における買取価格及び買取期間に関する事項、既存設備の取扱い等が確定いたしました。固定価格買取制度の内容を織り込んだ連結業績予想につきましては、平成24年6月26日の「業績予想のお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、594百万円の営業損失を計上することとなりました。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしました。当第1四半期連結累計期間において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

(i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社グループは、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、今後は、東北地方を中心とした風力発電所開発を一層促進いたします。

(ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

(i) 返済遅延債務への対応

当第1四半期連結累計期間において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

(ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783,872	5,076,405
売掛金	1,044,739	643,012
商品及び製品	3,706,122	3,713,666
仕掛品	8,466	2,579
原材料及び貯蔵品	439,696	451,277
前渡金	102,949	713,132
繰延税金資産	1,118	1,042
その他	1,451,333	1,011,187
流動資産合計	11,538,298	11,612,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,262,736	10,116,362
機械装置及び運搬具（純額）	36,580,281	35,801,827
建設仮勘定	14,775,979	14,901,854
その他（純額）	558,706	555,200
有形固定資産合計	62,177,704	61,375,244
無形固定資産	105,196	96,324
投資その他の資産	2,282,247	2,136,981
固定資産合計	64,565,148	63,608,549
資産合計	76,103,447	75,220,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,703	48,731
短期借入金	16,901,763	17,189,715
1年内返済予定の長期借入金	10,806,697	10,609,297
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
未払金	10,904,906	10,896,027
未払法人税等	77,310	91,458
仮受金	1,356,705	1,356,390
その他	1,534,632	2,601,144
流動負債合計	42,202,719	43,392,764
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	16,149,307	15,955,225
繰延税金負債	628,189	595,374
資産除去債務	2,886,938	2,886,230
その他	620,017	671,515
固定負債合計	23,784,452	23,608,346
負債合計	65,987,172	67,001,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,905,158	9,914,437
資本剰余金	9,781,027	9,790,306
利益剰余金	△11,931,152	△13,572,627
株主資本合計	7,755,033	6,132,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,409	△148,965
繰延ヘッジ損益	△596,927	△541,961
為替換算調整勘定	△27,425	△40,368
その他の包括利益累計額合計	△644,763	△731,295
新株予約権	293,866	275,307
少数株主持分	2,712,138	2,543,612
純資産合計	10,116,275	8,219,742
負債純資産合計	76,103,447	75,220,852

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,447,928	1,180,268
売上原価	1,340,074	1,413,604
売上総利益又は売上総損失(△)	107,854	△233,336
販売費及び一般管理費	530,093	360,775
営業損失(△)	△422,239	△594,112
営業外収益		
受取利息	18,521	9,169
受取配当金	2,067	1,430
為替差益	—	6,741
受取保険金	8,991	5,800
その他	19,015	6,513
営業外収益合計	48,595	29,656
営業外費用		
支払利息	306,467	321,395
その他	28,560	20,750
営業外費用合計	335,027	342,145
経常損失(△)	△708,671	△906,601
特別利益		
子会社株式売却益	42,604	—
資産除去債務履行差額	1,845	—
還付加算金	61,116	—
遅延損害金免除益	169,182	—
特別利益合計	274,748	—
特別損失		
固定資産除却損	57,791	653
遅延損害金	669,172	808,164
特別損失合計	726,963	808,817
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,160,886	△1,715,419
法人税、住民税及び事業税	60,287	13,091
法人税等調整額	183,941	△33,713
法人税等合計	244,229	△20,621
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,405,115	△1,694,797
少数株主損失(△)	△24,659	△53,322
四半期純損失(△)	△1,380,455	△1,641,474
少数株主損失(△)	△24,659	△53,322
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,405,115	△1,694,797

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,099	△128,555
繰延ヘッジ損益	△71,999	△54,880
為替換算調整勘定	△941	△18,298
その他の包括利益合計	△151,040	△201,735
四半期包括利益	△1,556,155	△1,896,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,515,698	△1,825,417
少数株主に係る四半期包括利益	△40,457	△71,115

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループでは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、594百万円の営業損失を計上することとなりました。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、大部分について返済期限の延長手続きが完了いたしました。当第1四半期連結累計期間において、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

(i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社グループは、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、今後は、東北地方を中心とした風力発電所開発を一層促進いたします。

(ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

(i) 返済遅延債務への対応

当第1四半期連結累計期間において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在期限延長手続きを進めており、返済の遅延は解消する見込みとなっております。

(ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を進めてまいりました。今後、確定する固定価格買取制度の内容により、売却交渉が有利に進展するものについては、引き続き売却等を行い、強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等との交渉についても、進めている途上であり結果は外部要因に左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はございません。